

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	2021年4月9日
【四半期会計期間】	第37期第2四半期（自 2020年12月1日 至 2021年2月28日）
【会社名】	株式会社アドテック プラズマ テクノロジー
【英訳名】	ADTEC PLASMA TECHNOLOGY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森下 秀法
【本店の所在の場所】	広島県福山市引野町五丁目6番10号
【電話番号】	(084) 945 - 1359
【事務連絡者氏名】	取締役総務・経理部長 坂谷 和宏
【最寄りの連絡場所】	広島県福山市引野町五丁目6番10号
【電話番号】	(084) 945 - 1359
【事務連絡者氏名】	取締役総務・経理部長 坂谷 和宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第2四半期連結 累計期間	第37期 第2四半期連結 累計期間	第36期
会計期間	自2019年9月1日 至2020年2月29日	自2020年9月1日 至2021年2月28日	自2019年9月1日 至2020年8月31日
売上高 (千円)	3,437,604	3,623,071	7,136,822
経常利益 (千円)	504,158	481,065	889,094
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	368,788	355,737	648,981
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	343,772	303,296	630,523
純資産額 (千円)	5,754,028	6,258,152	6,006,410
総資産額 (千円)	10,391,313	11,704,322	11,403,244
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	42.96	41.44	75.60
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.4	53.4	52.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	66,677	617,543	66,508
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	284,883	140,911	377,805
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	163,132	88,533	659,296
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,270,770	3,248,398	2,830,535

回次	第36期 第2四半期連結 会計期間	第37期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2019年12月1日 至2020年2月29日	自2020年12月1日 至2021年2月28日
1株当たり四半期純利益 (円)	19.45	25.02

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第2四半期連結累計期間における我が国及び世界経済は、経済・個人消費等が緩やかながら回復基調で推移していたものの、2020年10月以降から新型コロナウイルスの感染が再拡大し、欧州においては変異株の感染が拡大、日本においても一部地域へ緊急事態宣言を再発出するなど、先行き不透明な状況で推移しました。

半導体・液晶関連事業（当社等）におきましては、5G、IoT、DX化をキーワードに半導体用途の拡大と自動車向け半導体需要の急増等の要因により2020年秋以降に半導体不足が顕在化しており、半導体メーカーの設備投資に向けた動きが活発化しました。

当社等においては、半導体業界の積極的な設備投資動向から第2四半期における受注環境が急速に改善したことから、第3四半期以降の円滑な生産・出荷に向けた生産ラインの増強、一部生産工程の自動化及びベトナム子会社における生産管理システムの導入による生産効率の向上に注力しました。

また、顧客ニーズに対応するため製品ラインナップの充実を図るべく新製品の開発を加速させました。

研究機関・大学関連事業（IDX）におきましては、重粒子線がん治療装置用電源等の出荷により売上高、利益ともに好調に推移し、一般産業向け製品の受注獲得に取り組むとともに、生産体制の整備に注力しました。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高3,623,071千円（前年同期比5.4%増加）、営業利益444,312千円（前年同期比1.5%増加）、経常利益481,065千円（前年同期比4.6%減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益355,737千円（前年同期比3.5%減少）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

半導体・液晶関連事業（当社等）におきましては、売上高2,898,889千円（前年同期比6.7%減少）、営業利益360,812千円（前年同期比26.7%減少）となりました。

研究機関・大学関連事業（IDX）におきましては、売上高724,182千円（前年同期比119.3%増加）、営業利益69,687千円（前年同期は営業損失54,710千円）となりました。

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、次のとおりであります。

単位：千円

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)
売上高	3,437,604	3,623,071
売上総利益	1,398,340	1,419,955
営業利益	437,630	444,312
経常利益	504,158	481,065
親会社株主に帰属する四半期純利益	368,788	355,737

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

単位：千円

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益
半導体・液晶関連事業(当社等)	3,107,399	492,150	2,898,889	360,812
研究機関・大学関連事業(IDX)	330,205	54,710	724,182	69,687
合計	3,437,604	437,439	3,623,071	430,499

(注) 1. 売上高は、各セグメントの外部顧客に対する売上高を表しております。

2. 営業利益は、各セグメントの営業利益又は営業損失()を表しております。

財政状態

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は11,704,322千円であり、前連結会計年度末と比較して301,078千円増加しております。

これは、現金及び預金の増加(442,663千円)、仕掛品の減少(148,489千円)、原材料及び貯蔵品の増加(235,621千円)、未収入金の減少(181,510千円)等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は5,446,169千円であり、前連結会計年度末と比較して49,335千円増加しております。

これは、買掛金の増加(81,554千円)、短期借入金の減少(600,000千円)、未払金の増加(49,395千円)、社債の増加(500,000千円)等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は6,258,152千円であり、前連結会計年度末と比較して251,742千円増加しております。

これは、利益剰余金の増加(304,234千円)等によるものであります。

(注) 文中表記について

(当社等)

当社、Adtec Technology, Inc.、Adtec Europe Limited、Phuc Son Technology Co., Ltd.、Hana Technology Co., Ltd.、愛笛科技有限公司及び蘇州啄電子有限公司を表しております。

(IDX)

株式会社IDXを表しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して417,862千円増加し、当第2四半期連結会計期間末は3,248,398千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は617,543千円(前年同期は66,677千円の獲得)となりました。

これは、税金等調整前四半期純利益479,725千円、減価償却費88,610千円、仕入債務の増加額77,418千円等の資金増加要因、たな卸資産の増加額92,359千円、法人税等の支払額235,149千円等の資金減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は140,911千円(前年同期は284,883千円の使用)となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出88,497千円、無形固定資産の取得による支出27,613千円等の資金減少要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は88,533千円(前年同期は163,132千円の使用)となりました。

これは、長期借入れによる収入200,000千円、社債の発行による収入483,460千円等の資金増加要因、短期借入金の純減少額600,000千円、長期借入金の返済による支出120,594千円等の資金減少要因によるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、316,863千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2021年2月28日)	提出日現在発行数(株) (2021年4月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,586,000	8,586,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	8,586,000	8,586,000		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年12月1日～ 2021年2月28日	-	8,586,000	-	835,598	-	908,160

(5) 【大株主の状況】

2021年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
藤井 修逸	広島県福山市	2,981,700	34.74
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN (CASHPB) (常任代理人 野村證券株式会 社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1丁目13-1)	528,900	6.16
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXEMBOU RG FUNDS/UCITS ASSETS (常任代理人 香港上海銀行東京 支店 カストディ業務部)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD- HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	395,000	4.60
株式会社日本カストディ銀行(信 託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	382,500	4.46
株式会社日本カストディ銀行(証 券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	125,000	1.46
SMBC日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3番1号	106,400	1.24
アドテックプラズマテクノロジー 従業員持株会	広島県福山市引野町五丁目6番10号	103,800	1.21
島田 慎太郎	広島県福山市	75,000	0.87
J.P. MORGAN SECURITIES PLC FOR AND ON BEHALF OF ITS CLIENTS JPMSR CLIENT ASSETS-SEGR ACCT (常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店)	25 BANK STREET, CANARY WHARF LONDON E14 5JP UK (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	71,200	0.83
サムコ株式会社	京都府京都市伏見区竹田藁屋町36	60,000	0.70
計	-	4,829,500	56.26

(注) 2021年3月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書等において、三井住友DSアセットマネジメント株式
会社及びその共同保有者1社が2021年2月26日現在で以下の株式を所有している旨の記載がされているものの、当
社として第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には
含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の 数(株)	株券等保有割 合(%)
三井住友DSアセットマネジメント株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目17番1号	519,800	6.05
SMBC日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	94,700	1.10

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,581,600	85,816	-
単元未満株式	普通株式 2,300	-	-
発行済株式総数	8,586,000	-	-
総株主の議決権	-	85,816	-

【自己株式等】

2021年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アドテックプラズマテクノロジー	広島県福山市引野町五丁目6番10号	2,100	-	2,100	0.02
計	-	2,100	-	2,100	0.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年12月1日から2021年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年9月1日から2021年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,030,136	3,472,799
受取手形及び売掛金	1,774,754	1,733,704
製品	796,180	743,352
仕掛品	1,277,101	1,128,612
原材料及び貯蔵品	2,186,694	2,422,316
前払費用	50,074	62,456
未収入金	471,977	290,466
その他	21,582	17,427
流動資産合計	9,608,502	9,871,135
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,401,050	1,403,102
減価償却累計額	706,129	728,445
建物及び構築物(純額)	694,921	674,657
車両運搬具	43,405	43,441
減価償却累計額	37,940	39,098
車両運搬具(純額)	5,464	4,343
工具、器具及び備品	1,314,666	1,399,931
減価償却累計額	860,710	896,681
工具、器具及び備品(純額)	453,956	503,249
土地	236,519	236,519
使用権資産	158,748	152,607
減価償却累計額	8,795	10,416
使用権資産(純額)	149,953	142,191
有形固定資産合計	1,540,815	1,560,961
無形固定資産	153,669	169,772
投資その他の資産		
投資有価証券	2,740	1,400
繰延税金資産	38,718	39,726
その他	73,147	75,676
貸倒引当金	14,350	14,350
投資その他の資産合計	100,256	102,452
固定資産合計	1,794,741	1,833,186
資産合計	11,403,244	11,704,322

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	246,057	327,612
短期借入金	3,100,000	2,500,000
1年内返済予定の長期借入金	249,564	293,752
未払金	155,880	205,275
未払費用	69,991	68,699
未払法人税等	234,677	115,439
役員賞与引当金	-	10,500
その他	34,911	83,202
流動負債合計	4,091,083	3,604,482
固定負債		
社債	-	500,000
長期借入金	1,185,315	1,220,533
繰延税金負債	6,509	2,227
退職給付に係る負債	19,312	23,702
資産除去債務	94,048	93,767
その他	566	1,456
固定負債合計	1,305,750	1,841,686
負債合計	5,396,833	5,446,169
純資産の部		
株主資本		
資本金	835,598	835,598
資本剰余金	908,160	908,160
利益剰余金	4,342,068	4,646,302
自己株式	480	530
株主資本合計	6,085,346	6,389,530
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	78,936	142,421
その他の包括利益累計額合計	78,936	142,421
非支配株主持分	-	11,043
純資産合計	6,006,410	6,258,152
負債純資産合計	11,403,244	11,704,322

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 9月 1日 至 2020年 2月 29日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 9月 1日 至 2021年 2月 28日)
売上高	3,437,604	3,623,071
売上原価	2,039,263	2,203,115
売上総利益	1,398,340	1,419,955
販売費及び一般管理費	960,709	975,643
営業利益	437,630	444,312
営業外収益		
受取利息	779	316
受取配当金	155	-
為替差益	61,149	61,112
助成金収入	1,415	8,307
受取家賃	7,120	810
その他	9,413	4,417
営業外収益合計	80,033	74,964
営業外費用		
支払利息	13,087	15,139
社債発行費	-	16,539
その他	417	6,532
営業外費用合計	13,505	38,211
経常利益	504,158	481,065
特別損失		
投資有価証券評価損	-	1,340
特別損失合計	-	1,340
税金等調整前四半期純利益	504,158	479,725
法人税、住民税及び事業税	147,480	118,195
法人税等調整額	2,720	5,250
法人税等合計	150,200	112,944
四半期純利益	353,957	366,780
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失 ()	14,830	11,043
親会社株主に帰属する四半期純利益	368,788	355,737

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)
四半期純利益	353,957	366,780
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	318	-
為替換算調整勘定	9,866	63,484
その他の包括利益合計	10,185	63,484
四半期包括利益	343,772	303,296
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	358,603	292,253
非支配株主に係る四半期包括利益	14,830	11,043

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	504,158	479,725
減価償却費	67,442	88,610
役員賞与引当金の増減額(は減少)	16,500	10,500
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,143	3,748
受取利息及び受取配当金	934	316
支払利息	13,087	15,139
為替差損益(は益)	63,452	40,735
社債発行費	-	16,539
投資有価証券評価損益(は益)	-	1,340
売上債権の増減額(は増加)	549,856	48,741
たな卸資産の増減額(は増加)	362,064	92,359
仕入債務の増減額(は減少)	186,053	77,418
その他	74,619	256,047
小計	112,302	864,399
利息及び配当金の受取額	602	303
利息の支払額	11,807	12,009
法人税等の支払額	12,095	235,149
法人税等の還付額	202,279	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	66,677	617,543
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	4,800	24,800
有形固定資産の取得による支出	231,632	88,497
無形固定資産の取得による支出	48,484	27,613
その他	33	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	284,883	140,911
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	600,000
長期借入れによる収入	-	200,000
長期借入金の返済による支出	128,780	120,594
社債の発行による収入	-	483,460
自己株式の取得による支出	-	50
配当金の支払額	34,352	51,349
財務活動によるキャッシュ・フロー	163,132	88,533
現金及び現金同等物に係る換算差額	32,328	29,764
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	349,011	417,862
現金及び現金同等物の期首残高	2,619,781	2,830,535
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,270,770	3,248,398

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)
役員報酬	67,611千円	69,929千円
給料手当	245,013	246,893
役員賞与引当金繰入額	16,500	10,500
退職給付費用	6,821	7,302
減価償却費	17,877	21,172
試験研究費	276,260	316,863

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)
現金及び預金勘定	2,465,571千円	3,472,799千円
預入期間が3か月を超える定期預金	194,800	224,401
現金及び現金同等物	2,270,770	3,248,398

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月27日 定時株主総会	普通株式	34,335	4	2019年8月31日	2019年11月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年4月10日 取締役会	普通株式	34,335	4	2020年2月29日	2020年4月23日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年11月26日 定時株主総会	普通株式	51,503	6	2020年8月31日	2020年11月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年4月9日 取締役会	普通株式	42,919	5	2021年2月28日	2021年4月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	半導体・液晶 関連事業	研究機関・大学 関連事業	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高					
外部顧客への売上高	3,107,399	330,205	3,437,604	-	3,437,604
セグメント間の内部売 上高又は振替高	4,088	5,522	9,611	9,611	-
計	3,111,488	335,727	3,447,215	9,611	3,437,604
セグメント利益又は損失 ()	492,150	54,710	437,439	190	437,630

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額190千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	半導体・液晶 関連事業	研究機関・大学 関連事業	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高					
外部顧客への売上高	2,898,889	724,182	3,623,071	-	3,623,071
セグメント間の内部売 上高又は振替高	8,489	4,183	12,672	12,672	-
計	2,907,378	728,365	3,635,743	12,672	3,623,071
セグメント利益	360,812	69,687	430,499	13,812	444,312

(注) 1. セグメント利益の調整額13,812千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)
1株当たり四半期純利益	42円96銭	41円44銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	368,788	355,737
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	368,788	355,737
普通株式の期中平均株式数(株)	8,583,960	8,583,910

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2021年4月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....42,919千円

(ロ) 1株当たりの金額.....5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2021年4月27日

(注) 2021年2月28日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年4月9日

株式会社アドテック プラズマ テクノロジー

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
広島事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中原 晃生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平岡 康治 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドテック プラズマ テクノロジーの2020年9月1日から2021年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年12月1日から2021年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年9月1日から2021年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アドテック プラズマ テクノロジー及び連結子会社の2021年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業を前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。